

2. 所在地別セグメント情報

前 期（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店等が存在しないため、該当事項はありません。

当 期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しました。

3. 海外売上高

当期及び前期において海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略しました。

（リース取引関係）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（機械・運搬具・工具器具備品）

	当 期	前 期	増 減
取得価額相当額	2,012 百万円	2,241 百万円	228 百万円
減価償却累計額相当額	1,011	1,301	290
期末残高相当額	1,001	940	61

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期	増 減
1 年 内	384 百万円	469 百万円	85 百万円
1 年 超	624	490	133
合 計	1,008	959	48

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期	増 減
支払リース料	579 百万円	581 百万円	1 百万円
減価償却費相当額	536	535	1
支払利息相当額	33	44	11

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。